

半期報告書

三井物産株式会社 E02513

事業年度 自 2025年4月 1 日
(第107期中) 至 2025年9月30日

360°
business
innovation.



MITSUI & CO.

本書は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号に基づく半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、期中レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	17
第3 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
2 役員の状況	20
第4 経理の状況	21
1 要約中間連結財務諸表	22
(1) 要約中間連結財政状態計算書	22
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	24
(3) 要約中間連結持分変動計算書	26
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	27
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第107期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	mitsui & co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 小西 秀明
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 前中間 連結会計期間	第107期 当中間 連結会計期間	第106期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
収益 (百万円)	7,331,817	6,759,115	14,662,620
売上総利益 (百万円)	612,421	618,727	1,288,366
中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (百万円)	411,787	423,733	900,342
中間（当期）包括利益 （親会社の所有者に帰属） (百万円)	231,782	618,146	660,715
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,459,068	8,026,155	7,546,615
総資産 (百万円)	16,295,414	17,393,671	16,811,509
基本的1株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (円)	138.61	147.41	306.73
希薄化後1株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (円)	138.50	147.29	306.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.77	46.14	44.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595,758	428,711	1,017,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,174	△241,107	△161,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△571,809	△224,446	△749,602
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	857,284	951,354	977,356

- (注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS会計基準）に準拠して連結財務諸表を作成しています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）」及び「希薄化後1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）」を算出しています。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進等の各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンス等各種事業を多角的に行っています。さらには資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出等の幅広い取組みを展開しています。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当中間連結会計期間の世界経済は、米国による関税引き上げや政策の不確実性などを受けて、持ち直しは緩やかになりました。

米国経済は、雇用の増勢が鈍化する一方、株価上昇による資産効果もあって個人消費が堅調に推移し、全体としては回復が続きました。欧州経済は、米国による関税引き上げ前の駆け込み輸出の反動による外需の落ち込みもあり、景気は減速しました。日本経済は、個人消費など内需が力強さを欠き、米国向け輸出が下振れするなど、景気回復の動きに足踏みがみられました。中国経済は、自動車や家電への買い替え補助金による押し上げ効果が低下する中で、米国向け輸出が大幅に減少し、不動産市場の低迷も続いたことから、低調に推移しました。

世界経済の先行きは、米国の関税政策の不確実性が一定程度低下し、FRBによる利下げも見込まれる一方で、依然として高率かつ広範な関税が世界経済全般に悪影響を与えることには引き続き注意が必要です。また、米中関係の悪化、中東情勢などの地政学的リスクや金融資本市場の動向にも留意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位: 億円)		当期	前年同期	増減	主な増減要因
収益		67,591	73,318	△5,727	(△) エネルギー、金属資源、化学品
売上総利益		6,187	6,124	+63	(+) エネルギー (△) 金属資源
販売費及び一般管理費		△4,181	△4,447	+267	費目別内訳参照
その他の 収益・費用	有価証券損益	275	978	△703	(△) 前年同期反動 (機械・インフラ) (+) 機械・インフラ
	固定資産評価損益	△12	△175	+164	(+) 前年同期反動 (化学品)
	固定資産処分損益	102	25	+77	
	雑損益	△51	176	△227	(△) 前年同期反動 (エネルギー)
金融 収益・費用	受取利息	431	303	+128	
	受取配当金	1,131	633	+498	(+) エネルギー
	支払利息	△940	△838	△103	
持分法による投資損益		2,523	2,563	△40	(△) 金属資源 (+) 機械・インフラ
法人所得税		△1,098	△1,135	+37	
中間利益		4,369	4,207	+161	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)		4,237	4,118	+119	

(注) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります (以下同様)。

販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

前年同期において、退職給付制度の改定に伴い327億円の費用を人件費に計上しました。

(単位: 億円)	当期	前年同期	増減*
人件費	△2,318	△2,598	+280
福利厚生費	△85	△81	△5
旅費交通費	△174	△165	△9
通信情報費	△368	△344	△24
借地借家料	△93	△83	△10
業務委託料	△107	△103	△5
減価償却費	△284	△287	+2
租税公課	△76	△70	△6
損失評価引当金繰入額	1	△68	+69
諸雑費	△676	△649	△27
合計	△4,181	△4,447	+267

* △は負担増

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、非支配持分に帰属する中間利益の表示は省略しているため、縦計は合いません。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	1,183	1,429	△246	・豪州鉄鉱石事業△132 (鉄鉱石価格下落) ・Mitsui Resources△109 (原料炭価格下落)
販売費及び一般管理費	△211	△184	△28	
有価証券損益	△0	3	△3	
固定資産損益	△1	△5	+5	
雑損益	△51	△8	△43	
受取配当金	263	313	△50	
利息収支	24	41	△17	
持分法による投資損益	318	510	△192	・Japan Collahuasi Resources * △101 (数量減)
法人所得税	△334	△438	+104	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	1,143	1,615	△472	

* チリ銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiを保有する投資会社

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	1,001	720	+281	・LNG物流増益 ・Mitsui E&P USA+130 (ガス価格上昇) ・Mitsui E&P Australia+73 (コスト減少、数量増) ・Mitsui & Co. Energy Trading Singapore△61 (トレーディング不調)
販売費及び一般管理費	△373	△337	△36	
有価証券損益	41	5	+36	
固定資産損益	△7	△7	△0	
雑損益	△89	310	△399	・Arctic LNG 2 プロジェクト関連 ・LNG関連為替差損益△99
受取配当金	632	77	+555	・LNGプロジェクト4案件* ¹ +557 (当期629、前年同期72)
利息収支	△261	△274	+13	
持分法による投資損益	256	319	△63	
法人所得税	△164	△154	△10	・三井エネルギー資源開発* ² (前年同期海外事業に係る税金費用減少の反動) △78
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	1,029	653	+376	

*1 サハリンⅡ、ADNOC LNG、オマーンLNG及びQatarEnergy LNG N(3)

*2 2025年1月1日付三井石油開発より社名変更

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	940	994	△54	
販売費及び一般管理費	△809	△901	+92	・前年同期海底油田設備設置支援船事業AKOFS引当反動 ^{*1} +50
有価証券損益	140	909	△768	・前年同期Paiton事業売却益反動△545 ・前年同期VLI株式売却関連益反動 ^{*2} △405 ・Mainstream Renewable Power減損損失 ^{*3} △155 ・Firefly Aerospace FVTPL公正価値評価益 ^{*4} +189 ・T2区分異動に伴う公正価値評価益+83
固定資産損益	1	△11	+12	
雑損益	△66	△33	△33	・Mainstream Renewable Power融資評価損 ^{*5} △56
受取配当金	112	133	△21	
利息収支	△188	△210	+22	
持分法による投資損益	1,164	1,015	+150	・小口集積による増益 ・Mainstream Renewable Power△15 (当期固定資産減損損失 ^{*6} △70、前年同期固定資産減損損失反動 ^{*7} +55)
法人所得税	△269	△423	+153	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	1,020	1,482	△462	

*1 前年同期において、一部保有船に関する長期貸付金等の回収可能性を見直し、引当金50億円を計上

*2 前年同期において、保有していた発行済株式20%の内、持分10%の売却に伴う売却益と残存持分10%における評価益の合計値を計上

*3 当期において、開発計画全体の更なる絞り込みに伴う有価証券評価損を155億円計上

*4 Firefly AerospaceのIPOに伴うFVTPL公正価値評価益

*5 当期において、開発計画全体の更なる絞り込みに伴う融資の評価損を56億円計上

*6 当期において、洋上風力発電事業開発取組停止に伴う固定資産の減損を主因に持分法損失を70億円計上

*7 前年同期において、チリ事業に関して想定を下回る操業実績継続を背景にした事業環境の不透明性の継続を織り込み、持分法損失を55億円計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	1,181	1,235	△54	
販売費及び一般管理費	△783	△794	+11	
有価証券損益	45	7	+38	・ ITC Antwerp公正価値評価益 ^{*1} +81
固定資産損益	△0	△132	+132	・ 前年同期事業部にて計上した海外事業に関わる固定資産減損損失反動+132
雑損益	85	△10	+95	・ 海外事業に関わる引当金取崩益+78
受取配当金	23	19	+4	
利息収支	△146	△180	+34	
持分法による投資損益	101	137	△36	
法人所得税	△28	△42	+14	・ Ceva繰延税金負債取崩益 ^{*2} +60
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	435	221	+214	

*1 旧ITC Rubis Terminal Antwerpの持分法適用会社から連結子会社への区分異動に伴う、既存持分の公正価値評価益

*2 当期において、欧州アニマルヘルス事業戦略の見直しに伴いCeva宛投資の再編を実施した結果、繰延税金負債の取り崩しにより利益を計上

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	255	228	+27	
販売費及び一般管理費	△182	△175	△7	
有価証券損益	9	22	△12	
固定資産損益	△0	△0	△0	
雑損益	2	△25	+26	
受取配当金	17	20	△4	
利息収支	△62	△82	+21	
持分法による投資損益	103	113	△9	
法人所得税	△28	△26	△2	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	113	73	+40	

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	944	855	+89	・ ビギホールディングス子会社化*+62 ・ MITSUI & CO. COFFEE TRADING (BRAZIL) 為替影響△53
販売費及び一般管理費	△1,068	△940	△129	・ ビギホールディングス子会社化*△57
有価証券損益	6	23	△17	
固定資産損益	101	4	+97	・ 三井物産流通グループ固定資産売却益+88
雑損益	14	52	△38	
受取配当金	42	35	+7	
利息収支	△137	△130	△7	
持分法による投資損益	406	328	+78	・ WILSEY FOODS+66 (Ventura Foods一部事業売却益)
法人所得税	△82	△18	△64	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	208	200	+8	

* 前第2四半期から連結子会社として損益取込を開始。取込期間の相違に起因する損益

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減	主な増減要因
売上総利益	663	648	+15	・ 小口集積による増益 ・ 本店事業部トレーディング減益 (商品価格要因)
販売費及び一般管理費	△522	△478	△45	
有価証券損益	32	10	+23	
固定資産損益	△3	△0	△3	
雑損益	50	△43	+93	・ 本店事業部トレーディング増益 (為替要因)
受取配当金	36	30	+6	
利息収支	△80	△60	△20	
持分法による投資損益	172	139	+33	
法人所得税	△84	△48	△35	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	253	180	+73	

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)		2025年9月末	2025年3月末	増減
総資産		173,937	168,115	+5,822
	流動資産	56,981	56,869	+111
	非流動資産	116,956	111,246	+5,710
流動負債		35,421	36,542	△1,121
非流動負債		55,964	53,947	+2,017
ネット有利子負債		33,409	33,301	+108
親会社の所有者に帰属する持分合計		80,262	75,466	+4,795
ネットDER		0.42倍	0.44倍	△0.02

(注) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金（3ヵ月超1年以内）を控除した金額を「ネット有利子負債」とする

資産

流動資産:

(単位:億円)	2025年9月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	56,981	56,869	+111	
現金及び現金同等物	9,514	9,774	△260	
営業債権及びその他の債権	20,280	22,250	△1,969	・ 売掛金△1,460 （エネルギー、化学品、 機械・インフラ）取扱数量減少 ・ 貸付金△435 （機械・インフラ）貸付金非流動化
その他の金融資産	11,122	9,391	+1,731	・ （コーポレート、次世代・機能推進） 差入証拠金増加 ・ （次世代・機能推進） デリバティブ債権増加 ・ （エネルギー、金属資源） 未収入金増加
棚卸資産	10,111	9,605	+506	・ （次世代・機能推進、機械・インフラ） 取扱数量増加
前渡金	4,279	4,310	△31	
未収法人所得税	177	234	△57	
その他の流動資産	1,498	1,307	+191	

非流動資産：

(単位:億円)	2025年9月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
非流動資産	116,956	111,246	+5,710	
持分法適用会社に対する投資	51,081	49,730	+1,351	・持分法による投資損益見合い+2,523 ・為替変動+769 ・中東発電事業^{*1}+290 ・Mitsui E&P Mozambique増資+216 ・Blue Point低炭素アンモニア事業+176 ・持分法適用会社からの受取配当△2,172 ・キャッシュ・フロー・ヘッジ損益△178 ・Mainstream Renewable Power減損損失△155 ・GEG再編に伴う一部資産売却△117 ・ITC Antwerp子会社化△111
その他の投資	23,969	21,911	+2,058	・FVTOCI公正価値評価+1,802 (うち、LNG事業^{*2}+708) ・FVTPL公正価値評価+273 ・IHI株式売却△138
営業債権及びその他の債権	3,470	3,072	+398	・(エネルギー) 貸付金増加 ・(機械・インフラ) 貸付金非流動化
その他の金融資産	2,059	2,226	△168	・(機械・インフラ) 為替変動
有形固定資産	26,363	24,696	+1,668	・ITC Antwerp子会社化+590 ・GEG再編に伴うGlobal Energy Service子会社化+245 ・豪州鉄鉱石事業+230 (うち、為替変動+187) ・発電事業+227 ・石油・ガス生産事業+191 (うち、為替変動△29) ・Mitsui Resources+111 (うち、為替変動+49) ・LNG船減価償却△115
投資不動産	2,044	2,123	△80	
無形資産	5,465	5,054	+410	・ITC Antwerp子会社化+168 ・GEG再編に伴うGlobal Energy Service子会社化+166
繰延税金資産	1,017	943	+74	
その他の非流動資産	1,489	1,490	△1	

*1 貸付金(流動資産)からの区分変更

*2 Ruwais LNG、ADNOC LNG、サハリンⅡ、オマーンLNG及びQatarEnergy LNG N(3)

・LNGプロジェクトなどの公正価値測定で用いている原油価格の前提は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の見通しを踏まえて決定しています。具体的には、ブレント原油1バレルあたり直近の65米ドルから数年後に75米ドルに上昇し、その後同水準で推移する前提としています。

負債

(単位:億円)	2025年9月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
流動負債	35,421	36,542	△1,121	
短期債務	1,817	1,639	+178	
1年以内に返済予定の長期債務	5,089	6,297	△1,208	
営業債務及びその他の債務	15,876	16,757	△881	・ (エネルギー、化学品) 買掛金の減少
その他の金融負債	7,113	6,539	+574	・ (次世代・機能推進、エネルギー) デリバティブ債務の増加
未払法人所得税	404	356	+49	
前受金	3,871	3,675	+196	・ (機械・インフラ)
引当金	665	707	△42	
その他の流動負債	587	573	+13	
非流動負債	55,964	53,947	+2,017	
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	41,512	40,477	+1,036	
その他の金融負債	3,249	3,187	+62	
退職給付に係る負債	440	419	+21	
引当金	2,604	2,586	+19	
繰延税金負債	7,717	6,828	+889	
その他の非流動負債	441	450	△9	

資本

(単位:億円)	2025年9月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
資本金	3,442	3,434	+7	
資本剰余金	4,101	4,077	+24	
利益剰余金	60,559	58,011	+2,548	
その他の資本の構成要素	12,935	10,736	+2,199	
(内訳)				
FVTOCIの金融資産	2,861	1,410	+1,451	
外貨換算調整勘定	10,188	9,227	+961	・豪ドル+535 (25/9 97.89←25/3 93.97円/AUD) ・米ドル△31 (25/9 148.88←25/3 149.52円/USD)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△114	99	△212	
自己株式	△775	△792	+17	
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,262	75,466	+4,795	
非支配持分	2,290	2,160	+129	

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287	5,958	△1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△412	△1,999
フリー・キャッシュ・フロー	1,876	5,546	△3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△5,718	+3,474
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	108	△237	+345
現金及び現金同等物の増減	△260	△409	+149

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,287	5,958	△1,670
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△671	144	△815
リース負債の返済による支出	c	△473	△433	△40
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	4,485	5,381	△896

・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは671億円の資金支出、リース負債の返済は473億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、4,485億円となりました。

- － 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,773億円となり、前年同期の3,750億円から977億円減少
- － 減価償却費及び無形資産等償却費は1,532億円となり、前年同期の1,553億円から21億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	1,622	1,921	△299
エネルギー	1,008	1,845	△837
機械・インフラ	956	738	+218
化学品	552	425	+127
鉄鋼製品	65	15	+50
生活産業	△50	144	△194
次世代・機能推進	195	203	△8
その他/調整・消去	137	90	+47
連結合計	4,485	5,381	△896

減価償却費及び無形資産等償却費のオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	374	371	+3
エネルギー	437	463	△26
機械・インフラ	168	175	△7
化学品	174	182	△8
鉄鋼製品	17	15	+2
生活産業	197	172	+25
次世代・機能推進	83	81	+2
その他/調整・消去	82	94	△12
連結合計	1,532	1,553	△21

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△412	
持分法適用会社に対する投資	△564	778	
取得	△849	△1,093	・ Mitsui E&P Mozambique△216 ・ Blue Point低炭素アンモニア事業△176 ・ 米国不動産△149
売却・回収	284	1,871	・ 米国不動産+102
その他の投資	363	793	
取得	△217	△322	
売却・償還	580	1,115	・ IHI株式売却+138
有形固定資産等	△1,714	△1,573	
取得	△1,754	△1,652	・ 石油・ガス生産事業△508 ・ 豪州鉄鉱石事業△338 ・ 発電事業△263
売却	40	79	
投資不動産	130	△28	
取得	△7	△85	
売却	136	57	・ 三井物産流通グループ+136
貸付金の増加及び回収	△199	138	・ LNG事業△159
定期預金の増減－純額	△147	△158	・ Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America) 定期預金預入△157
子会社またはその他の事業の取得による支出	△280	△363	・ ITC Antwerp△280

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)	当期	前年同期	当期の内訳
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△5,718	
短期債務の増減－純額	115	△143	
長期債務の増加及び返済	△307	△1,742	
(長期債務の増加)	6,352	4,308	
(長期債務の返済)	△6,660	△6,050	
リース負債の返済による支出	△473	△433	
自己株式の取得及び売却	2	△1,999	
配当金支払による支出	△1,437	△1,273	
非支配持分株主との取引	△143	△128	

(4) 対処すべき課題

① 投融資*計画の進捗及び見通し

当期において、LNG事業への出資及び融資や、ITC Antwerpの子会社化などの成長投資と、豪州鉄鉱石・原料炭事業や、石油・ガス生産事業における事業維持を目的とした設備投資などに、約3,390億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、上場株式や三井物産流通グループ固定資産の売却などを通じ、約1,130億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの仕組みを通じ、柔軟で戦略的な資金配分を継続します。

* 定期預金の増減を除く

② 2026年3月期連結業績予想

＜業績予想の前提条件＞	上半期実績	下半期予想	業績予想 (11月公表)	期首予想 (5月公表)
期中平均米ドル為替レート	146.08	145.00	145.54	140.00
原油価格 (JCC) (USD/bbl)	73	72	72	67
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格 (USD/bbl)	80	76	78	75

(単位：億円)	2026年3月期 業績予想 (11月公表)	2026年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
売上総利益	12,900	13,000	△100	
販売費及び一般管理費	△8,700	△8,800	+100	
有価証券・固定資産 関係損益等	1,500	1,500	—	
利息収支	△1,100	△1,400	+300	金属資源
受取配当金	1,500	1,400	+100	
持分法による投資損益	4,900	4,600	+300	機械・インフラ
法人所得税前利益	11,000	10,300	+700	
法人所得税	△2,400	△2,300	△100	
非支配持分	△400	△300	△100	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	8,200	7,700	+500	増減率：+6.5%
減価償却費・無形資産等償却費	3,100	3,200	△100	
基礎営業キャッシュ・フロー	9,000	8,200	+800	

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、③2026年3月期連結業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

(単位:億円)	2026年3月期 業績予想 (11月公表)	2026年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	2,200	2,000	+200	(+) 支払利息資産化
エネルギー	1,600	1,400	+200	(+) LNG関連
機械・インフラ	2,150	1,900	+250	(+) Firefly IPOに伴う FVTPL、自動車事業 (△) Mainstream減損
化学品	800	850	△50	(△) メタノール価格、FVTPL
鉄鋼製品	150	150	—	
生活産業	650	700	△50	(△) コーヒートレーディング (+) 資産リサイクル益
次世代・機能推進	650	650	—	
その他/調整・消去	—	50	△50	
連結合計	8,200	7,700	+500	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2026年3月期 業績予想 (11月公表)	2026年3月期 期首予想 (5月公表)	増減	増減要因
金属資源	3,000	2,600	+400	(+) 支払利息資産化、 関連会社配当
エネルギー	2,400	2,200	+200	(+) LNG関連
機械・インフラ	1,700	1,400	+300	(+) 関連会社配当
化学品	950	950	—	
鉄鋼製品	100	100	—	
生活産業	150	250	△100	(△) コーヒートレーディング
次世代・機能推進	400	400	—	
その他/調整・消去	300	300	—	
連結合計	9,000	8,200	+800	

③ 2026年3月期連結業績予想における前提条件

2026年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

	価格変動の2026年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属) への影響額 (2025年5月公表)		2026年3月期 事業計画 (2025年5月公表)	2026年3月期		2026年3月 通期予想 (上・下平均値)
				上半期 (実績)	下半期 (前提)	
市況商品 ^{*10}	原油/JCC	— (US\$1/バレル)	67	73	72	72
	連結油価 ^{*1}	24 億円 (US\$1/バレル)	75	80	76	78
	米国ガス ^{*2}	19 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.50	3.69 ^{*3}	3.28	3.49
	鉄鉱石 ^{*4}	31 億円 (US\$1/トン)	*5	100 ^{*6}	*5	*5
	原料炭	3 億円 (US\$1/トン)	*5	182 ^{*7}	*5	*5
	銅 ^{*8}	5 億円 (US\$100/トン)	9,100	9,432 ^{*9}	9,846	9,639
為替 ^{*11}	米ドル	41 億円 (1円変動あたり)	140.00	146.08	145.00	145.54
	豪ドル	21 億円 (1円変動あたり)	90.00	94.69	95.00	94.85

- *1 原油価格は期ずれで当社連結業績に反映されるため、それを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2026年3月期には約35%が4～6カ月遅れ、約30%が1～3カ月遅れ、約30%が1年超遅れ、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- *2 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対する年間インパクト。
- *3 米国ガスの2026年3月期上半期実績欄には、2025年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値（参考値）を記載。
- *4 Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- *5 鉄鉱石・原料炭の前提価格は非開示。
- *6 鉄鉱石の2026年3月期上半期実績欄には、2025年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- *7 原料炭の2026年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- *8 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は、2025年1月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- *9 銅の2026年3月期上半期実績欄には、2025年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- *10 各商品価格の感応度には、ヘッジによる影響額を含まない。
- *11 為替感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。
関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、安定的に創出可能なキャッシュ創出力の水準を前提に、その一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする。今後も安定的なキャッシュ創出力拡大に応じ、継続的に配当の引き上げを図る。
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、成長投資とのバランス、株主還元後キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率、株価水準を含む経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する。

2025年11月5日に、2025年11月6日から2026年3月19日を取得期間とする最大2,000億円の自己株式の取得を公表しました。また、同期間で取得する全ての自己株式を消却することを決定し、2026年3月30日に消却することを予定しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載の2025年11月5日付「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定」をご参照ください。

2026年3月期の年間配当金額に関しては、連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり115円（前期比15円増、中間配当55円、期末配当60円）を予定しています。

当社は中期経営計画期間（2024年3月期～2026年3月期）において、配当維持または増配を行う累進配当を導入しています。中期経営計画期間における成長投資や既存事業強化を通じたキャッシュ創出力を踏まえ、中期経営計画期間後も累進配当を継続する方針です。

なお、中期経営計画期間中は3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローの37%程度を目安に株主還元（配当・自己株式取得）を実施する方針を2023年5月2日に公表しました。現時点において、中期経営計画期間中の3年間累計の基礎営業キャッシュ・フローに対する株主還元の割合は54%を超える見通しです。

(5) 重要性がある会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重要性がある影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、要約中間連結財務諸表注記事項2.「要約中間連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

（豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益取得に関する契約）

前連結会計年度において、豪州の未開発鉄鉱床Rhodes Ridgeの権益40%取得に関する譲渡契約を締結しました。本件は以下の2つの取引から構成されており、その合計額は約8,000億円となります。

- ・VOC Group Limitedとの間で、同社が保有する本事業の全持分権益25%を取得する旨の譲渡契約を締結しました。
- ・AMB Holdings Pty Ltd.との間で、本事業の権益15%を取得する旨の譲渡契約を締結しました。

なお、当中間連結会計期間末後における、本事業の権益取得状況については、要約中間連結財務諸表注記事項19.「後発事象」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,905,741,576	2,905,741,576	東京証券取引所（プライム市場）、 名古屋証券取引所（プレミアム市場）、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	2,905,741,576	2,905,741,576	—	—

(注) 2025年4月9日付で取締役会において決議した事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、
2025年4月30日付で、493,304株増加しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	493	2,905,741	721	344,163	721	370,440

(注) 2025年4月9日付で取締役会において決議した事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、
2025年4月30日付で発行済株式総数が493,304株、資本金及び資本準備金がそれぞれ721百万円増加しています。

発行価格 : 2,926円

資本組入額 : 1,463円

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	474,735	16.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	288,187	9.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	176,385	6.10
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	70,141	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	53,736	1.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	52,100	1.80
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	40,614	1.40
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	39,347	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	37,271	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	36,680	1.26
計	—	1,269,199	43.93

(注1) 千株未満は、切り捨てています。

(注2) 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しています。

(注3) 当社は、自己株式17,066千株を所有しておりますが、上記の「大株主の状況」には含めていません。

(注4) 過去2連結会計年度及び2025年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当中間会計期間末現在（2025年9月30日現在）の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。また、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。なお、2025年9月24日付臨時報告書、及び10月9日付訂正臨時報告書にてお知らせしたとおり、National Indemnity Company (Berkshire Hathaway Inc.の完全子会社) が当社の主要株主に該当することを確認しております。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合（％）
National Indemnity Company	2023年6月12日	125,022,300	8.09
National Indemnity Company	2025年3月10日	285,401,400	9.82
三井住友信託銀行株式会社	2025年9月19日	161,496,376	5.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,066,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 241,500		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,886,115,800	28,861,158	—
単元未満株式	普通株式 2,318,076	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,905,741,576	—	—
総株主の議決権	—	28,861,158	—

(注1) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄に記載の株式のほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が13,661,532株あり、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権136,615個が含まれています。

(注2) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数「普通株式2,886,115,800株」及び議決権の数「28,861,158個」には(株)証券保管振替機構名義の株式34単元(3,400株)及びこの株式に係る議決権34個が含まれています。

(注3) 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式2,318,076株」には、当社所有の単元未満自己保有株式33株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式30株を含みます。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	17,066,200	—	17,066,200	0.58
(相互保有株式) フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい5-1-2	241,500	—	241,500	0.00
計	—	17,307,700	—	17,307,700	0.59

(注1) 上記のほか、自己保有の単元未満株式が33株あります。このほか、要約中間連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が13,661,532株あります。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		977,356	951,354
営業債権及びその他の債権		2,224,953	2,028,005
その他の金融資産	15	939,109	1,112,248
棚卸資産	15	960,459	1,011,056
前渡金		430,994	427,924
未収法人所得税		23,417	17,703
その他の流動資産		130,653	149,768
流動資産合計		5,686,941	5,698,058
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	18	4,972,959	5,108,103
その他の投資	15, 17, 18	2,191,116	2,396,884
営業債権及びその他の債権	15	307,184	347,028
その他の金融資産	15	222,638	205,870
有形固定資産	7	2,469,558	2,636,339
投資不動産		212,344	204,382
無形資産		505,448	546,458
繰延税金資産		94,315	101,687
その他の非流動資産		149,006	148,862
非流動資産合計		11,124,568	11,695,613
資産合計		16,811,509	17,393,671
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		163,909	181,689
1年以内に返済予定の長期債務	9	629,688	508,856
営業債務及びその他の債務		1,675,665	1,587,613
その他の金融負債	14, 15, 16	653,858	711,304
未払法人所得税		35,551	40,419
前受金		367,489	387,059
引当金		70,711	66,533
その他の流動負債		57,314	58,654
流動負債合計		3,654,185	3,542,127
非流動負債			
長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	9, 15	4,047,663	4,151,249
その他の金融負債	14, 15, 16	318,744	324,927
退職給付に係る負債		41,881	43,983
引当金		258,585	260,440
繰延税金負債		682,798	771,739
その他の非流動負債		45,021	44,098
非流動負債合計		5,394,692	5,596,436
負債合計		9,048,877	9,138,563
資本			
資本金		343,442	344,163
資本剰余金		407,732	410,090
利益剰余金		5,801,064	6,055,911
その他の資本の構成要素	10	1,073,611	1,293,492
自己株式		△79,234	△77,501
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,546,615	8,026,155
非支配持分		216,017	228,953
資本合計		7,762,632	8,255,108
負債及び資本合計		16,811,509	17,393,671
「要約中間連結財務諸表注記事項」 参照			

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	5, 6, 15	7, 331, 817	6, 759, 115
原価	15	△6, 719, 396	△6, 140, 388
売上総利益	5	612, 421	618, 727
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費	16	△444, 745	△418, 078
有価証券損益	3, 8, 15	97, 768	27, 463
固定資産評価損益		△17, 539	△1, 156
固定資産処分損益		2, 534	10, 205
雑損益	8, 15	17, 627	△5, 064
その他の収益・費用計		△344, 355	△386, 630
金融収益・費用：			
受取利息		30, 314	43, 119
受取配当金		63, 300	113, 124
支払利息		△83, 756	△94, 021
金融収益・費用計		9, 858	62, 222
持分法による投資損益	5, 8	256, 325	252, 317
法人所得税前利益		534, 249	546, 636
法人所得税		△113, 502	△109, 760
中間利益		420, 747	436, 876
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	5	411, 787	423, 733
非支配持分		8, 960	13, 143
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)：	12	138. 61	147. 41
希薄化後1株当たり中間利益 (親会社の所有者に所属)：	12	138. 50	147. 29
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

【要約中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間包括利益：			
中間利益		420,747	436,876
その他の包括利益：			
再分類修正により要約中間連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	15	△54,538	180,114
確定給付制度の再測定		△9,084	△2,226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△8,239	△993
上記に係る法人所得税		15,657	△56,927
再分類修正により要約中間連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定	15	△67	42,273
キャッシュ・フロー・ヘッジ		24,042	△8,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△130,166	43,365
上記に係る法人所得税		△19,902	△669
その他の包括利益計		△182,297	196,853
中間包括利益		238,450	633,729
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		231,782	618,146
非支配持分		6,668	15,583
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2024年4月1日残高		343,062	391,856	5,551,736	1,323,821	△68,627	7,541,848	228,095	7,769,943
中間利益	10			411,787			411,787	8,960	420,747
その他の包括利益					△180,005		△180,005	△2,292	△182,297
中間包括利益				411,787	△180,005		231,782	6,668	238,450
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△127,277			△127,277		△127,277
非支配持分株主への配当								△17,622	△17,622
自己株式の取得						△200,030	△200,030		△200,030
自己株式の処分			△637	△648		1,288	3		3
自己株式の消却				—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		380	4,580	—		573	5,533		5,533
非支配持分株主との資本取引	10		6,906		303		7,209	4,355	11,564
利益剰余金への振替	10			16,322	△16,322		—		—
2024年9月30日残高		343,442	402,705	5,851,920	1,127,797	△266,796	7,459,068	221,496	7,680,564
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2025年4月1日残高		343,442	407,732	5,801,064	1,073,611	△79,234	7,546,615	216,017	7,762,632
中間利益	10			423,733			423,733	13,143	436,876
その他の包括利益					194,413		194,413	2,440	196,853
中間包括利益				423,733	194,413		618,146	15,583	633,729
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	11			△143,691			△143,691		△143,691
非支配持分株主への配当								△12,843	△12,843
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分			△635	△292		928	1		1
自己株式の消却				—		—	—		—
株式報酬に伴う報酬費用		721	3,724	△75		813	5,183		5,183
非支配持分株主との資本取引	10		△731		640		△91	10,196	10,105
利益剰余金への振替	10			△24,828	24,828		—		—
2025年9月30日残高		344,163	410,090	6,055,911	1,293,492	△77,501	8,026,155	228,953	8,255,108
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
中間利益		420,747	436,876
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		155,315	153,169
退職給付に係る負債の増減	16	31,926	△2,819
損失評価引当金繰入額		6,818	△90
有価証券損益		△97,768	△27,463
固定資産評価損益		17,539	1,156
固定資産処分損益		△2,534	△10,205
受取利息、受取配当金及び支払利息		△27,981	△68,951
法人所得税		113,502	109,760
持分法による投資損益		△256,325	△252,317
条件付対価等に係る評価損益		911	3,675
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		△30,128	144,436
棚卸資産の増減		△1,437	△45,459
営業債務及びその他の債務の増減		△1,552	△85,806
前渡金・前受金の増減		26,375	22,718
デリバティブ債権・債務の増減		△39,793	21,991
その他－純額		60,839	△124,945
利息の受取額		32,918	44,912
利息の支払額		△83,724	△87,100
配当金の受取額		374,988	277,349
法人所得税の支払額		△144,788	△105,694
法人所得税の還付額		39,910	23,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		595,758	428,711

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		△15,790	△14,708
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		△109,266	△84,857
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		187,099	28,447
その他の投資の取得による支出		△32,192	△21,714
その他の投資の売却による収入及び償還		111,484	58,027
貸付金の増加による支出		△20,364	△28,339
貸付金の回収による収入		34,180	8,449
有形固定資産等の取得による支出		△165,170	△175,373
有形固定資産等の売却による収入		7,916	3,967
投資不動産の取得による支出		△8,481	△655
投資不動産の売却による収入		5,703	13,614
子会社またはその他の事業の取得による支出	3	△36,293	△27,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,174	△241,107
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		△14,257	11,470
長期債務の増加による収入		430,801	635,249
長期債務の返済による支出		△605,021	△665,991
リース負債の返済による支出	5	△43,310	△47,311
自己株式の取得及び売却		△199,915	169
配当金支払による支出		△127,277	△143,691
非支配持分株主との取引		△12,830	△14,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		△571,809	△224,446
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		△23,695	10,840
現金及び現金同等物の増減		△40,920	△26,002
現金及び現金同等物期首残高		898,204	977,356
現金及び現金同等物中間期末残高		857,284	951,354
「要約中間連結財務諸表注記事項」参照			

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約中間連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれています。

要約中間連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されています。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進等の各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンス等各種事業を多角的に行っています。さらには資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出等の幅広い取組みを展開しています。

2. 要約中間連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しています。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要性がある影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記事項に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記事項8. 「資産の減損及び戻入」

(3) 重要性がある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 企業結合

(1) 前中間連結会計期間に発生

Taylor & Martin Enterprises

当社は、2024年4月19日に、Taylor & Martin Enterprises（以下「Taylor & Martin」）の株式を当社連結子会社を通じて100%（127,557株）取得し完全子会社としました。取得対価は手元現預金37,314百万円（241百万米ドル）及び未払金2,012百万円（13百万米ドル）です。

Taylor & Martinは北米において大型トラックオークション事業を展開しています。同社が持つトラックオークションの知見に当社が持つ産業横断的なネットワークやソリューションを掛け合わせ、北米市場でのオークション会場の新設による地理的な拡大やトラックを購入し易くするサービスメニューの開発を進めることで、同社の成長、及び同社顧客満足度向上に貢献します。

取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値について、前中間連結会計期間末では、取得価額の配分が完了していないため暫定的な金額で開示していましたが、前連結会計年度末に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日時点の公正価値は以下のとおりです。当初の暫定的な金額から重要性のある修正はありません。

	金額
	(百万円)
取得対価	39,326
合計	39,326
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	2,018
非流動資産	8,105
取得資産合計	10,123
流動負債	△1,417
引受負債合計	△1,417
取得純資産	8,706
暖簾	30,620
合計	39,326

暖簾の内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は税務上損金算入可能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は重要性がないため開示していません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額36,293百万円は、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得による支出」に含まれています。

(2) 当中間連結会計期間に発生

ITC Antwerp

当社は、2025年5月22日にフランスのTepsa Infra（以下、Tepsa社）より、ITC Antwerp(旧社名ITC Rubis Terminal Antwerp)の発行済株式数の50%（5,000株）を取得し完全子会社としました。支払対価は手元現預金22,127百万円（136百万ユーロ）です。

ITC Antwerpは、2008年に当社とTepsa社それぞれが50%ずつ出資し、合弁会社として運営する液体化学品の貯蔵・荷役・物流事業会社です。2010年に操業を開始し、欧州を代表する化学品物流拠点であるベルギー・アントワープの有利な立地を活かして事業を拡大し、現在は30万㎡規模の貯蔵が可能です。ITC Antwerpの完全子会社化を通じ、スピード感を持ってタンクターミナルの更なる拡張を積極的に進め、化学品サプライチェーンにおける安定供給の基盤の一つとして地域経済並びに化学産業の発展に貢献していきます。

取得日時点の主な取得資産及び引受負債の公正価値について、前連結会計年度末では、取得価額の配分が完了していないため暫定的な金額で開示していましたが、当中間連結会計期間に当該配分が完了しました。配分完了後の取得日時点の支払対価、既存持分の公正価値、主な取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。当初の暫定的な金額から重要性のある修正はありません。

	金額
	(百万円)
取得対価	22,127
既存持分の公正価値	17,021
合計	39,147
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,171
非流動資産	55,525
取得資産合計	56,695
流動負債	△6,744
非流動負債	△24,838
引受負債合計	△31,582
取得純資産	25,113
暖簾	14,034
合計	39,147

IFRS会計基準では、支配獲得前に保有していた持分を取得日の公正価値で再測定して評価損益を認識する必要があります。本株式追加取得に伴い既存持分を公正価値で再測定した結果、既存持分の公正価値は17,021百万円となり、当社は、8,063百万円の既存持分の再評価益を当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しています。当該再評価益は化学品セグメントの中間利益に含まれています。

暖簾の内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果です。また、暖簾は税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は重要性がないため開示していません。

なお、当該取得に加え、当社はTepsa社からITC Antwerpに対する貸付金6,023百万円（37百万ユーロ）を引継ぎ、同額をTepsa社に支払っています。当該貸付金の引継ぎを含め、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額27,965百万円は、当中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得による支出」に含まれています。

4. 連結子会社

連結子会社の支配喪失に伴う当社持分の変動

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

5. セグメント情報

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,029,554	2,016,212	705,427	1,498,089	330,075	1,615,624	136,156	7,331,137	680	—	7,331,817
売上総利益	142,886	72,030	99,399	123,493	22,845	85,524	64,775	610,952	1,311	158	612,421
持分法による投資損益	51,001	31,882	101,464	13,689	11,256	32,779	13,907	255,978	△16	363	256,325
中間利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	161,507	65,308	148,200	22,070	7,290	20,032	18,013	442,420	△36,188	5,555	411,787
基礎営業 キャッシュ・フロー	192,095	184,504	73,788	42,466	1,538	14,449	20,314	529,154	△21,277	30,267	538,144
前連結会計年度末 現在の総資産	2,986,681	3,425,109	3,735,893	2,062,516	777,289	3,013,688	1,899,430	17,900,606	9,240,410	△10,329,507	16,811,509

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	913,868	1,604,886	718,357	1,392,529	318,947	1,650,909	158,843	6,758,339	776	—	6,759,115
売上総利益	118,263	100,110	93,969	118,081	25,522	94,409	66,306	616,660	2,046	21	618,727
持分法による投資損益	31,789	25,561	116,418	10,098	10,332	40,558	17,179	251,935	—	382	252,317
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	114,289	102,862	102,006	43,457	11,326	20,762	25,304	420,006	10,733	△7,006	423,733
基礎営業 キャッシュ・フロー	162,164	100,797	95,596	55,163	6,548	△5,015	19,516	434,769	11,049	2,647	448,465
当中間連結会計期間末 現在の総資産	3,099,203	3,435,751	3,894,729	2,110,613	829,144	3,030,463	1,953,758	18,353,661	9,287,428	△10,247,418	17,393,671

- （注）1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれています。前連結会計年度末現在及び当中間連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれています。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われています。
3. 「調整・消去」の中間利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しています。

6. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注記事項5.「セグメント情報」の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益などが含まれています。

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	822,417	535,319	671,620	1,481,269	330,075	1,243,237	88,877	562	5,173,376

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	744,358	606,863	685,706	1,377,612	318,947	1,265,281	114,190	481	5,113,438

7. 有形固定資産

前中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は198,388百万円です。なお、処分の金額に重要性はありません。

当中間連結会計期間における有形固定資産の取得（企業結合による取得を除く）金額は216,748百万円です。なお、処分の金額に重要性はありません。

重要性がある企業結合による取得は注記事項3.「企業結合」をご参照ください。

前中間連結会計期間末における有形固定資産の取得に関するコミットメントに重要性はありません。

当中間連結会計期間末における当該金額は829,848百万円で、主な内訳は豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業に係る権益取得に伴うものです。当金額は、注記事項19.「後発事象」で記載している2025年10月取得分を含みます。なお、当金額には潜在的な支払額が含まれており、為替等の影響と併せて、実際の支払額とは異なる可能性があります。

8. 資産の減損及び戻入

前中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

当中間連結会計期間において、機械・インフラセグメントの再生可能エネルギーMainstream事業につき、当社子会社Shamrock Investment Internationalは持分法適用会社に対する投資減損損失及び融資公正価値評価損、合計28,050百万円の損失を認識しました。当該損失は、要約中間連結損益計算書上、Mainstreamによる洋上風力発電事業開発取組停止に伴う持分法適用会社の固定資産減損等の損失を「持分法による投資損益」に6,955百万円、陸上太陽光・風力事業を含めた開発計画全体の更なる絞込みに伴う持分法適用会社に対する投資にかかる減損損失として「有価証券損益」に15,515百万円、及び、持分法適用会社に対する融資にかかる評価損として「雑損益」に5,580百万円を計上しています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

9. 社債の発行及び償還

前中間連結会計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

前中間連結会計期間において発行された社債の累計額は71,056百万円です。

当中間連結会計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当中間連結会計期間において発行された社債の累計額は74,009百万円です。

10. 資本

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	265,570	141,011
期中増減	△49,976	122,116
利益剰余金への振替額	△22,587	22,947
期末残高	193,007	286,074
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	△6,265	△1,881
利益剰余金への振替額	6,265	1,881
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	1,090,378	922,706
期中増減	△156,690	96,063
期末残高	933,688	1,018,769
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△32,127	9,894
期中増減	33,229	△21,245
期末残高	1,102	△11,351
合計		
期首残高	1,323,821	1,073,611
期中増減	△179,702	195,053
利益剰余金への振替額	△16,322	24,828
期末残高合計	1,127,797	1,293,492

11. 配当

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ1株当たり42.5円（総額127,894百万円）及び1株当たり50円（総額144,391百万円）の配当を支払っています。

なお、配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金がそれぞれ616百万円及び700百万円含まれています。

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当額を算出しています。

12. 1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、基本的1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)		
	中間利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	中間利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	411,787	2,970,736	138.61	423,733	2,874,526	147.41
希薄化効果のある証券の影響	△27	—		△7	—	
関連会社の潜在株式に係る調整 株式報酬に係る調整	—	2,247		—	2,329	
希薄化後1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	411,760	2,972,983	138.50	423,726	2,876,855	147.29

当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）」を算出しています。

13. 関連当事者取引

米国における低炭素アンモニア製造事業Blue Pointに対する出資参画を2025年4月8日に決定し、またCF Industries Holdings, Inc（以下「CF Industries」）と株式会社JERA（以下「JERA」）と共同で、最終投資決断を行いました。本事業は、米国ルイジアナ州にて、世界最大のアンモニア製造者であるCF Industriesと本邦最大の発電事業者であるJERAと共同で、世界最大規模となる生産能力約140万トン/年の低炭素アンモニア工場を建設の上で製造・販売を行うものです。2025年に建設を開始し、2029年から製造を開始する予定です。製造したアンモニアは出資比率（当社は25%）に応じて各株主が引き取りますが、当社は欧州やアジア等に向け販売する見込みです。

14. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除していません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては、第三者への求償可能額に加え負担割合等も考慮した支払見込額を損失評価引当金として負債計上しています。当該負債計上額に係る保証残高は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ153,653百万円及び144,946百万円です。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高 (a) (百万円)	求償可能額 (b) (百万円)	実保証額 ((a) - (b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	373,981	126,420	—	126,420
持分法適用会社のための保証	612,228	386,006	38,039	347,967
契約履行保証				
第三者のための保証	44,592	25,391	22,579	2,812
持分法適用会社のための保証	55,666	46,375	9	46,366
合計	1,086,467	584,192	60,627	523,565

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高 (a) (百万円)	求償可能額 (b) (百万円)	実保証額 ((a) - (b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	371,558	124,533	—	124,533
持分法適用会社のための保証	596,410	335,125	39,728	295,397
契約履行保証				
第三者のための保証	56,691	39,795	18,985	20,810
持分法適用会社のための保証	58,366	48,897	8	48,889
合計	1,083,025	548,350	58,721	489,629

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における多くの保証契約はおおむね2028年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれおおむね2032年及び2033年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日) (百万円)
1年以内	273, 226	252, 474
1年超5年以内	633, 318	607, 939
5年超	179, 923	222, 612
合計	1, 086, 467	1, 083, 025

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされていますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しています。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えています。

15. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常取引により資産を売却して受け取る金額または負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しています。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しています。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、原則として振替のあった各四半期の期末時点で認識しています。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接または間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一または類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、または裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の金融資産

- ・その他の金融資産は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定されるその他の金融資産は、主に割引キャッシュ・フロー法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しています。その評価にあたっては、相手先の将来の収益性の見通し及び当該債権に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しています。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しています。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しています。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しています。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しています。

営業債権及びその他の債権

- ・営業債権及びその他の債権は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主に割引キャッシュ・フロー法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しています。その評価にあたっては、相手先の将来の収益性の見通し及び当該債権に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれています。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しています。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しています。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しています。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しています。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しています。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしています。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しています。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	6,208	—	432,229		
FVTOCIの金融資産	985,129	—	755,096		
その他の投資合計	991,337	—	1,187,325	—	2,178,662
デリバティブ債権：					
為替契約	—	180,500	—		
金利契約	—	10,842	—		
商品契約	101,130	1,525,795	13,317		
その他	—	—	28,050		
デリバティブ債権合計	101,130	1,717,137	41,367	△1,297,433	562,201
棚卸資産：	—	207,172	—	—	207,172
資産合計	1,092,467	1,924,309	1,228,692	△1,297,433	2,948,035
負債（注2）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	205,410	—		
金利契約	—	49,979	—		
商品契約	143,338	1,390,575	3,134		
その他	—	—	7,509		
デリバティブ債務合計	143,338	1,645,964	10,643	△1,341,120	458,825
負債合計	143,338	1,645,964	10,643	△1,341,120	458,825

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の金融資産（流動）：					
FVTPLの金融資産	—	—	53,837		
その他の金融資産（流動）合計	—	—	53,837	—	53,837
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	11,173	—	427,950		
FVTOCIの金融資産	1,102,825	—	843,138		
その他の投資合計	1,113,998	—	1,271,088	—	2,385,086
営業債権及びその他の債権 （非流動）：					
FVTPLの金融資産	—	—	18,306		
営業債権及びその他の債権 （非流動）合計	—	—	18,306	—	18,306
デリバティブ債権：					
為替契約	—	157,522	—		
金利契約	—	7,910	—		
商品契約	50,435	1,638,919	9,477		
その他	—	—	24,554		
デリバティブ債権合計	50,435	1,804,351	34,031	△1,289,309	599,508
棚卸資産：	—	221,612	—	—	221,612
資産合計	1,164,433	2,025,963	1,377,262	△1,289,309	3,278,349
負債（注2）					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	227,217	—		
金利契約	—	56,719	—		
商品契約	115,880	1,466,802	1,791		
その他	—	—	7,890		
デリバティブ債務合計	115,880	1,750,738	9,681	△1,311,511	564,788
負債合計	115,880	1,750,738	9,681	△1,311,511	564,788

（注1）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれています。

（注2）FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日) (百万円)
期首残高	525,399	432,229
損益 (注1)	5,356	15,791
購入	8,224	17,332
売却/償還	△39,085	△38,214
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替 (注2)	—	△1,434
その他 (注3)	△102,313	74,389
期末残高	397,581	500,093
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	1,138	△2,565

(注1) 宇宙事業関連銘柄の投資の公正価値の増加を主因に増加しています。

(注2) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注3) LNGプロジェクトに関連する金融資産の発生による影響に加え、為替相場の変動による影響（外貨換算調整勘定に含まれるもの）及び連結範囲の異動による影響等が含まれています。

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、主として要約中間連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」に含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日) (百万円)
期首残高	711,129	755,096
その他の包括利益 (注1)	11,488	91,985
購入	8,130	13,900
売却	△8,489	△5,712
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替 (注2)	—	△24,416
その他 (注3)	59,367	12,285
期末残高	781,625	843,138

(注1) 前中間連結会計期間は、為替相場の変動を主因として減少があったものの、鉄鉱石価格の上昇等を反映した金属資源関連銘柄の公正価値増加を主因に増加しています。当中間連結会計期間は、LNGプロジェクトの投資の公正価値増加及び宇宙事業関連銘柄の投資の公正価値増加を主因に増加しています。

ロシアLNGプロジェクトに対する投資の公正価値に関する詳細は、注記事項17. 「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(注2) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注3) 連結範囲の異動による影響等が含まれています。

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日) (百万円)
期首残高	22,717	41,367
損益	6,129	△7,849
その他の包括利益	△888	513
購入	—	—
決済	△1,776	—
期末残高	26,182	34,031
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	6,129	△7,849

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日) (百万円)
期首残高	7,319	10,643
損益	1,044	△1,797
その他の包括利益	△679	363
購入	268	472
決済	—	—
期末残高	7,952	9,681
上記損益の内、期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額	1,044	△1,797

上記の表のうち、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約中間連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれています。その他の包括利益は、要約中間連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」に含まれています。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.0%～32.9%

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	5.4%～35.0%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、ブレント原油1バレルあたり直近の65米ドルから数年後に75米ドルに上昇し、その後同水準で推移する前提としています。なお、ロシアLNG事業については、注記事項17.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」を参照願います。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇（低下）により減少（増加）します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇（低下）により増加（減少）します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示していません。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	12,454	12,467	11,798	12,054
非流動債権				
営業債権及びその他の債権（注1）並びにその他の金融資産（デリバティブ債権除く）（注2）	398,264	398,245	418,225	418,211
非流動負債				
長期債務（1年以内返済予定分を除く）（注1）並びにその他の金融負債（デリバティブ債務除く）（注2）	4,187,707	4,247,314	4,292,835	4,357,270

（注1）営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれています。

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

（注2）その他の金融資産及びその他の金融負債（デリバティブ債権・債務を除く）の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしています。

なお、FVTPLの金融資産は営業債権及びその他の債権から控除して表示し、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しています。

16. 退職給付制度改定の影響

当社は、2024年7月1日に確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しました。

確定給付企業年金制度の一部終了にともない、確定給付制度債務及び制度資産がそれぞれ59,902百万円、70,363百万円減少し、前中間連結会計期間において10,461百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

確定拠出年金制度へ的一部移行にともない、前中間連結会計期間において22,191百万円の掛金を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上するとともに、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に計上しています。当該費用は2032年3月期にわたり8年分割で支払われ、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュ・フロー調整額は「退職給付に係る負債の増減」に含めて表示しています。

なお、本件に係る費用は、コーポレートスタッフ部門に含まれています。

17. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社連結子会社及び持分法適用会社を通じて行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受け、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

当社連結子会社MIT SEL Investmentが保有するサハリンⅡ事業に係る投資について、2024年3月23日付ロシア政府令（第701号）にて、投資先であるSakhalin Energy LLC（以下SELLC）の新たな出資者が決定し、定款締結に向けて協議が進捗しているものの、当事業の性質に起因する高い地政学的リスクに晒されていることなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況のもと、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における本事業に係る要約中間連結財政状態計算書の「その他の投資」の残高はそれぞれ65,012百万円、47,721百万円です。

今後のロシア・ウクライナ情勢を含めたロシアに関係する国際情勢の変化、ロシアの格付けの変更や制裁等に起因する事業環境の変化や当社のロシアLNG事業に係る方針変更等が行われた場合、当連結会計年度の下半期以降の連結財務諸表において、関連する見積りに重要な影響を与える可能性があります。当社は引き続き必要な措置を講じていきます。

18. JA三井リースのグループ会社のファクタリング取引先による米国破産法第11条申請の影響

次世代・機能推進セグメントに属する持分法適用会社のJA三井リースのグループ会社の取引先First Brands Group, LLC（以下、FBG）が、2025年9月に米国破産法第11条に基づく申請をしました。本手続は初期段階ですが、関連する公示情報によれば、FBGが売掛債権の一部につき多重譲渡等をしている可能性があり、今後の進展次第ではJA三井リースのグループ会社がFBGよりファクタリング取引を通じて取得した売掛債権の一部につき、回収不能となるおそれがあります。当社が保有する、当中間連結会計期間末における要約中間連結財政状態計算書のJA三井リースに対する「持分法適用会社に対する投資」及びFVTOCIの金融資産である「その他の投資」の残高はそれぞれ、90,942百万円、72,445百万円です。今後の進展次第では当残高に影響が生じる可能性があり、本件の動向を引き続き注視していきます。

19. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | : 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 8,000万株を上限とする |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 2,000億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | : 2025年11月6日～2026年3月19日 |
| (5) 取得方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

自己株式の消却

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | : 上記「自己株式の取得」に基づき取得する自己株式の全株式数
(消却前の発行済株式総数に対する上限割合2.77%) |
| 3. 消却予定日 | : 2026年3月30日 |

中間配当金

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主に対し、1株当たり55円、総額158,877百万円の現金配当を行うことを決議しました。配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金が751百万円含まれています。

豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益一部取得

当社グループは2025年10月に4,291百万豪ドル（約4,320億円）の資金を拠出し、予定していた豪州Rhodes Ridge鉄鉱石事業の権益取得を一部実行しました。取得した権益は、付随費用等を含めて鉱業権として計上する予定です。なお、本取引に係る資金調達は、コーポレートファイナンスとして実施しています。

20. 要約中間連結財務諸表の発行の承認

要約中間連結財務諸表の発行は、2025年11月13日に当社代表取締役社長 堀 健一及び代表取締役副社長執行役員 CFO 重田 哲也によって承認されています。

2【その他】

配当に関する事項

2025年11月5日開催の取締役会において、第107期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1株当たり中間配当金 | : 55円 |
| 2. 支払請求権の効力発生日 | : 2025年12月2日 |
| 3. 中間配当金総額 | : 158,877百万円 |

2025年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金751百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸山 友康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松下 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

黄木 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 重田 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 (名古屋市中村区名駅四丁目8番18号) 当社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目3番33号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀 健一及び最高財務責任者 重田 哲也は、当社の第107期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。